

第3回厚真町議会臨時会説明資料

令和5年5月12日

目 次

厚真町税条例の一部改正について	2 頁～2 9 頁
ダム湖眺望広場整備工事請負契約の締結について	3 0 頁～3 1 頁
令和5年度厚真町一般会計補正予算（第1号）について	3 2 頁
専決処分（厚真町課設置条例の一部改正）の承認について	3 3 頁～3 4 頁
専決処分（損害賠償額の決定）の報告について	3 5 頁

厚真町税条例の主な改正事項

1 町民税関係

(1) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の規定の整備

(条例第34条の9)

森林環境税の導入に伴い、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除不足額がある場合の規定の整備

(令和6年1月1日施行)

(2) 個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書の規定の整備

(条例第36条の3の2)

給与所得者の扶養親族等申告書の記載事項が簡素化されたことに伴う規定の整備

(令和7年1月1日施行)

(3) 個人の町民税の徴収の方法等の規定の追加

(条例第38条)

森林環境税の導入に伴い、森林環境税の賦課徴収の方法について個人の町民税の均等割に併せて賦課徴収する規定の整備

(令和6年1月1日施行)

(4) 個人の町民税の納税通知書の規定の整備

(条例第41条)

森林環境税の導入に伴い、納税通知書に記載すべき納付額に森林環境税額を追加する規定の整備

(令和6年1月1日施行)

(5) 給与所得に係る個人の町民税の特別徴収の規定の整備

(条例第44条)

森林環境税の導入に伴い、特別徴収の方法により徴収する給与所得に係る所得割額及び均等割額に森林環境税額を含む旨の規定の整備

(令和6年1月1日施行)

(6) 給与所得に係る特別徴収税額の納入の義務等の規定の整備

(条例第46条)

地方税法（以下「法」）施行規則様式の新設に伴う規定の整備

(令和5年4月1日施行)

- (7) 給与所得者に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れの規定の整備
(条例第47条)
森林環境税の導入に伴い、市町村徴収金関係過誤納金がある場合の規定の整備
(令和6年1月1日施行)
- (8) 公的年金等に係る個人の町民税の特別徴収の規定の整備
(条例第47条の2)
森林環境税の導入に伴い、特別徴収の方法により徴収する公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額に森林環境税額を含む旨の規定の整備
(令和6年1月1日施行)
- (9) 年金所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れの規定の整備
(条例第47条の6)
森林環境税の導入に伴い、市町村徴収金関係過誤納金がある場合の規定の整備
(令和6年1月1日施行)
- (10) 法人の町民税の申告納付の規定の整備
(条例第48条)
法施行規則様式の新設に伴う規定の整備
(令和5年4月1日施行)
- (11) 法人の町民税に係る不足税額の納付の手続の規定の整備
(条例第50条)
法施行規則様式の新設に伴う規定の整備
(令和5年4月1日施行)
- (12) 肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例の規定の整備
(条例附則第8条)
肉用牛の売却による事業所得の課税の特例について、適用期間を令和9年度まで3年間延長する規定の整備
(令和5年4月1日施行)
- (13) 新型コロナウイルス感染症等に係る寄付金税額控除の特例の規定の整備
(条例附則第25条)
新型コロナウイルス感染症特例法の規定の整備
(令和5年4月1日施行)

2 軽自動車税関係

(1) 種別割の税率の規定の整備

(条例第82条)

ミニカー区分から三輪以上の特定小型原付を除外する規定の整備

(除外した当該特定小型原付は、条例第82条第1号アに該当)

(令和5年7月1日施行)

(2) 軽自動車税の環境性能割の非課税の規定の整備

(条例附則第15条の2 改正前)

軽自動車税の環境性能割の非課税の対象となる取得期間終了に伴う規定の削除

(令和5年4月1日施行)

(3) 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例の規定の整備

(条例附則第15条の2 改正後)

不正を行った自動車メーカーを納税義務者とみなして納税不足額を徴収する際に加算する割合を100分の10から100分の35に変更する規定の整備

(令和6年1月1日施行)

(4) 軽自動車税の環境性能割の税率の特例の規定の整備

(条例附則第15条の6)

軽自動車税の環境性能割の税率の特例の対象となる取得期間終了に伴う規定の削除

(令和5年4月1日施行)

(5) 軽自動車税の種別割の税率の特例の規定の整備

(条例附則第16条)

軽自動車税の種別割のグリーン化特例(軽課)について、特例期間を3年間(25%軽減の対象については2年間)延長する規定の整備

(令和5年4月1日施行)

(6) 軽自動車税の種別割の賦課徴収の規定の整備

(条例附則第16条の2)

不正を行った自動車メーカーを納税義務者とみなして納税不足額を徴収する際に加算する割合を100分の10から100分の35に変更する規定の整備

(令和6年1月1日施行)

3 たばこ税関係

(1) たばこ税の申告納付の手続の規定の整備

(条例第98条)

法施行規則様式の新設に伴う規定の整備

(令和5年4月1日施行)

(2) たばこ税に係る不足税額の納付手続の規定の整備

(条例第101条)

法施行規則様式の新設に伴う規定の整備

(令和5年4月1日施行)

4 固定資産税関係

(1) 読替規定の規定の整備

(条例附則第10条)

地方税法附則第64条を削る改正に伴う規定の整備

(令和5年4月1日施行)

(2) 法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合の規定の整備

(条例附則第10条の2)

法附則第15条の項ずれの改正に伴う規定の整備

(令和5年4月1日施行)

(3) 新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告の規定の整備

(条例附則第10条の3)

法施行規則附則第7条の項ずれの改正に伴う規定の整備

(令和5年4月1日施行)

(4) 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る町民税の課税の特例の整備

(条例附則第17条の2)

長期譲渡所得に係る課税の特例について、適用期間を令和8年度まで3年間延長する規定の整備 (令和5年4月1日施行)

5 その他改正

(1) 法改正に伴う、文言整理及び項ずれの整備

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
第1条～第34条の8 (略) (配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除) 第34条の9 (略) 2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は<u>当該控除することができなかつた金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により当該納税義務者の前項の申告書に係る年度分の個人の道民税、個人の町民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金を納付し、若しくは納入する。</u> 3 (略) 第35条～第36条の3 (略) (個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書) 第36条の3の2 (略) 2 <u>前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書(その者が当該前年の中途において次項の規定による申告書を当該給与支払者を經由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書)に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規</u>	第1条～第34条の8 (略) (配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除) 第34条の9 (略) 2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は<u>当該納税義務者の同項の申告書に係る年度分の個人の道民税若しくは町民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。</u> 3 (略) 第35条～第36条の3 (略) (個人の町民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書) 第36条の3の2 (略)

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<u>則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の2第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出することができる。</u> 3 <u>第1項又は法第317条の3の2第1項の規定</u>による申告書を提出した給与所得者で町内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、<u>第1項又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに</u>、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、町長に提出しなければならない。 4 <u>第1項及び前項の場合において</u>、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に町長に提出されたものとみなす。 5 給与所得者は、<u>第1項及び第3項の規定</u>による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第53条の9第3項において同じ。)により提供することができる。	2 <u>前項又は法第317条の3の2第1項の規定</u>による申告書を提出した給与所得者で町内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、<u>前項又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに</u>、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、町長に提出しなければならない。 3 <u>前2項の場合において</u>、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に町長に提出されたものとみなす。 4 給与所得者は、<u>第1項及び第2項の規定</u>による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第53条の9第3項において同じ。)により提供することができる。

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<u>6</u> 前項の規定の適用がある場合における<u>第4項</u>の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。 第36条の3の3～第37条 (略) (個人の町民税の徴収の<u>方法等</u>) 第38条 個人の町民税は、第44条、第47条の2第1項、第47条の5又は第53条の5の規定により特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法により徴収する。 2 (略) <u>3 森林環境税は、当該個人の町民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せて賦課し、及び徴収する。</u> 第39条・第40条 (略) (個人の町民税の納税通知書) 第41条 個人の町民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の町民税額、<u>個人の道民税額及び森林環境税額の合算額</u>(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定により徴収する場合にあっては特別徴収の方法により徴収されないことになった金額に相当する税額)を前条第1項の納期(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定により徴収する場合にあっては特別徴収の方法により徴収されないことになった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。 第42条・第43条 (略) (給与所得に係る個人の町民税の特別徴収)	<u>5</u> 前項の規定の適用がある場合における<u>第3項</u>の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。 第36条の3の3～第37条 (略) (個人の町民税の徴収の<u>方法</u>) 第38条 個人の町民税は、第44条、第47条の2第1項、第47条の5又は第53条の5の規定により特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。 2 (略) 第39条・第40条 (略) (個人の町民税の納税通知書) 第41条 個人の町民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の町民税額及び<u>道民税額の合算額</u>(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定により徴収する場合にあっては特別徴収の方法によって徴収されないことになった金額に相当する税額)を前条第1項の納期(第47条第1項又は第47条の6第1項の規定により徴収する場合にあっては特別徴収の方法によって徴収されないことになった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。 第42条・第43条 (略) (給与所得に係る個人の町民税の特別徴収)

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
第44条 個人の町民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において給与の支払を受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者(次の各号に掲げる者のうち特別徴収の方法により徴収することが著しく困難であると認められるものを除く。以下この条において「給与所得者」という。)である場合には、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。)の合算額を特別徴収の方法により徴収する。 (1)・(2) (略) 2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合には、当該給与所得以外の所得に係る所得割額を同項の規定により特別徴収の方法により徴収すべき給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に加算して特別徴収の方法により徴収する。ただし、第36条の2第1項の申告書に給与所得以外の所得に係る所得割額を普通徴収の方法により徴収されたい旨の記載があるときは、この限りでない。 3 前項本文の規定により給与所得者の給与所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法により徴収することとなった後において、当該給与所得者について給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を特別徴収の方法により徴収することが適当でないと認められる特別の事情が生じたため当該給与所得者から給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を普通徴収	第44条 個人の町民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において給与の支払を受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者(次の各号に掲げる者のうち特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められるものを除く。以下この条において「給与所得者」という。)である場合には、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額を特別徴収の方法によって徴収する。 (1)・(2) (略) 2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合には、当該給与所得以外の所得に係る所得割額を同項の規定によって特別徴収の方法によって徴収すべき給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に加算して特別徴収の方法によって徴収する。ただし、第36条の2第1項の申告書に給与所得以外の所得に係る所得割額を普通徴収の方法によって徴収されたい旨の記載があるときは、この限りでない。 3 前項本文の規定によって給与所得者の給与所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法によって徴収することとなった後において、当該給与所得者について給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を特別徴収の方法によって徴収することが適当でないと認められる特別の事情が生じたため当該給与所得者から給与所得以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を普

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
の方法により徴収することとされたい旨の申出があった場合でその事情がやむを得ないと認められるときは、町長は、当該特別徴収の方法により徴収すべき給与所得以外の所得に係る所得割額でまだ特別徴収により徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収するものとする。	通徴収の方法により徴収することとされたい旨の申出があった場合でその事情がやむを得ないと認められるときは、町長は、当該特別徴収の方法によって徴収すべき給与所得以外の所得に係る所得割額でまだ特別徴収により徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収するものとする。
4 (略)	4 (略)
5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をする者に当該年度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた場合において、当該給与所得者が当該給与所得者に対して新たに給与の支払をする者となった者(所得税法第183条の規定により給与の支払をする際所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以下この項において同じ。)を通じて、当該異動により従前の給与の支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月の10日(その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合には、同月30日)までに、第1項の規定により特別徴収の方法により徴収されるべき前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(既に特別徴収の方法により徴収された金額があるときは、当該金額を控除した金額)を特別徴収の方法により徴収されたい旨の申出をしたときは、当該合算額を特別徴収の方法により徴収するものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合において、特別徴収の方法により徴収することが困難であると町長が認めるときは、この限りでない。	5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をする者に当該年度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた場合において、当該給与所得者が当該給与所得者に対して新たに給与の支払をする者となった者(所得税法第183条の規定によって給与の支払をする際所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以下この項において同じ。)を通じて、当該異動によって従前の給与の支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月の10日(その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合には、同月30日)までに、第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収されるべき前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(既に特別徴収の方法によって徴収された金額があるときは、当該金額を控除した金額)を特別徴収の方法によって徴収されたい旨の申出をしたときは、当該合算額を特別徴収の方法によって徴収するものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合において、特別徴収の方法によって徴収することが困難であると町長が認めるときは、この限りでない。

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
6 特別徴収の方法により個人の町民税を徴収される納税義務者が当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その事由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額を特別徴収の方法により徴収されたい旨の当該納税義務者からの申出があった場合及び当該納税義務者が翌年の1月1日から4月30日までの間において給与の支払を受けないこととなった場合には、その者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で、当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額(同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときにあっては、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額)を特別徴収の方法により徴収する。 第45条 (略) (給与所得に係る特別徴収税額の納入の義務等) 第46条 前条の特別徴収義務者は、月割額を徴収した月の翌月10日までに、その徴収した月割額を施行規則第5号の15様式又は第5号の15の2様式による納入書により納入しなければならない。 (給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ) 第47条 個人の町民税の納税者が給与の支払を受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法により徴収されないこととなった場合には、特別	6 特別徴収の方法によって個人の町民税を徴収される納税義務者が当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その事由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額を特別徴収の方法によって徴収されたい旨の当該納税義務者からの申出があった場合及び当該納税義務者が翌年の1月1日から4月30日までの間において給与の支払を受けないこととなった場合には、その者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で、当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額(同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときにあっては、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額)を特別徴収の方法によって徴収する。 第45条 (略) (給与所得に係る特別徴収税額の納入の義務等) 第46条 前条の特別徴収義務者は、月割額を徴収した月の翌月10日までに、その徴収した月割額を施行規則第5号の15様式による納入書によって納入しなければならない。 (給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ) 第47条 個人の町民税の納税者が給与の支払を受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった場合において

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
徴収の方法により徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法により徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合にはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合には直ちに、普通徴収の方法により徴収するものとする。 2 法第321条の6第1項の通知により変更された給与所得に係る特別徴収税額に係る個人の町民税の納税者について、既に特別徴収義務者から町に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合(徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。)において当該納税者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により当該納税者の未納に係る徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとする。</u> (公的年金等に係る所得に係る個人の町民税の特別徴収) 第47条の2 個人の町民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付(法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払を受けている年齢65歳以上の者(特別徴収の方法により	は、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合にはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合には直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。 2 法第321条の6第1項の通知によって変更された給与所得に係る特別徴収税額に係る個人の町民税の納税者について、既に特別徴収義務者から町に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合(徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。)において当該納税者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の規定によって当該納税者の未納に係る徴収金に充当する。</u> (公的年金等に係る所得に係る個人の町民税の特別徴収) 第47条の2 個人の町民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付(法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払を受けている年齢65歳以上の者(特別徴収の方法によっ

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<u>徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。</u>以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。)である場合には、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額<u>(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この条及び第47条の5において同じ。)</u>の合算額(当該納税義務者に係る均等割額を第44条第1項の規定により特別徴収の方法により徴収する場合には、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第47条の5において同じ。)の2分の1に相当する額(以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。)を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法により徴収する。 (1) (略) (2) 特別徴収の方法により徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者 2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の町民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第40条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法により徴収する。 第47条の3～第47条の5 (略)	<u>て徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。</u>以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。)である場合においては、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額(当該納税義務者に係る均等割額を第44条第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収する場合においては、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第47条の5において同じ。)の2分の1に相当する額(以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。)を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法によって徴収する。 (1) (略) (2) 特別徴収の方法によって徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者 2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の町民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第40条第1項の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法によって徴収する。 第47条の3～第47条の5 (略)

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ) 第47条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法により徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法により徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合にはそのそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合には直ちに、普通徴収の方法により徴収するものとする。 2 法第321条の7の7第3項(法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を特別徴収の方法により徴収されないこととなった特別徴収対象年金所得者について、既に特別徴収義務者から町に納入された年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額が当該特別徴収対象年金所得者から徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を超える場合(徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額がない場合を含む。)において当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該</u>	(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ) 第47条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法によって徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第40条第1項の納期がある場合においてはそれぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。 2 法第321条の7の7第3項(法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった特別徴収対象年金所得者について、既に特別徴収義務者から町に納入された年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額が当該特別徴収対象年金所得者から徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を超える場合(徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額がない場合を含む。)において当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、<u>法第17条の2の規定によって当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金に充当する。</u>

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<u>市町村徴収金関係過誤納金により当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとみなす。</u> (法人の町民税の申告納付) 第48条 町民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第31項、第34項及び第35項の規定による申告書(第9項、第10項及び第12項において「納税申告書」という。)を、同条第1項、第2項、第31項及び第35項の申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第34項の申告納付にあつては遅滞なく町長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第2項後段の規定により提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第22号の4様式又は第22号の4の2様式による納付書により納付しなければならない。 2～4 (略) 5 法第321条の8第34項に規定する申告書(同条第33項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項又は第31項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。第7項第1号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント(申告書を提出した日(同条第35項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限)までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセ	(法人の町民税の申告納付) 第48条 町民税を申告納付する義務がある法人は、法第321条の8第1項、第2項、第31項、第34項及び第35項の規定による申告書(第9項、第10項及び第12項において「納税申告書」という。)を、同条第1項、第2項、第31項及び第35項の申告納付にあつてはそれぞれこれらの規定による納期限までに、同条第34項の申告納付にあつては遅滞なく町長に提出し、及びその申告に係る税金又は同条第1項後段及び第2項後段の規定により提出があつたものとみなされる申告書に係る税金を施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。 2～4 (略) 5 法第321条の8第34項に規定する申告書(同条第33項の規定による申告書を含む。以下この項において同じ。)に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る同条第1項、第2項又は第31項の納期限(納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。第7項第1号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント(申告書を提出した日(同条第35項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期限)までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセ

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
ント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算して施行規則第22号の4様式又は第22号の4の2様式による納付書により納付しなければならない。 6～16 (略) 第49条 (略) (法人の町民税に係る不足税額の納付の手続) 第50条 法人の町民税の納税者は、法第321条の12の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額を当該通知書の指定する期限までに、施行規則第22号の4様式又は第22号の4の2様式による納付書により納付しなければならない。 2 前項の場合には、その不足税額に法第321条の8第1項、第2項又は第31項の納期限(同条第35項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額がある場合には、同条第1項又は第2項の納期限とし、納期限の延長があった場合には、その延長された納期限とする。第4項第1号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。 3・4 (略) 第51条～第81条の8 (略) (種別割の税率) 第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。	ント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算して施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。 6～16 (略) 第49条 (略) (法人の町民税に係る不足税額の納付の手続) 第50条 法人の町民税の納税者は、法第321条の12の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額を当該通知書の指定する期限までに、施行規則第22号の4様式による納付書により納付しなければならない。 2 前項の場合においては、その不足税額に法第321条の8第1項、第2項又は第31項の納期限(同条第35項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額がある場合には、同条第1項又は第2項の納期限とし、納期限の延長があった場合には、その延長された納期限とする。第4項第1号において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付しなければならない。 3・4 (略) 第51条～第81条の8 (略) (種別割の税率) 第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
(1) 原動機付自転車 ア 総排気量が0.05リットル以下のもの 又は定格出力が0.6キロワット以下の もの(エに掲げるものを除く。) 年額 2,000円 イ 二輪のもので、総排気量が0.05リッ トルを超え、0.09リットル以下のもの 又は定格出力が0.6キロワットを超え、 0.8キロワット以下のもの 年額 2,0 00円 ウ 二輪のもので、総排気量が0.09リッ トルを超えるもの又は定格出力が0.8 キロワットを超えるもの 年額 2,40 0円 エ 三輪以上のもの(車室を備えず、か つ、輪距(2以上の輪距を有するものに あつては、その輪距のうち最大のもの) が0.5メートル以下であるもの、<u>側面が</u> 構造上開放されている車室を備え、か つ、輪距が0.5メートル以下の三輪のも の及び道路運送車両の保安基準(昭和2 6年運輸省令第67号)第1条第1項第13 号の6に規定する特定小型原動機付自 転車を除く。)で、総排気量が0.02リッ トルを超えるもの又は定格出力が0.25 キロワットを超えるもの 年額 3,70 0円 (2)・(3) (略) 第83条～第97条 (略) (たばこ税の申告納付の手続) 第98条 前条の規定によつてたばこ税を申告 納付すべき者(以下この節において「申告納 税者」という。)は、毎月末日までに、前月 の初日から末日までの間における売渡し等	(1) 原動機付自転車 ア 総排気量が0.05リットル以下のもの 又は定格出力が0.6キロワット以下の もの(エに掲げるものを除く。) 年額 2,000円 イ 二輪のもので、総排気量が0.05リッ トルを超え、0.09リットル以下のもの 又は定格出力が0.6キロワットを超え、 0.8キロワット以下のもの 年額 2,0 00円 ウ 二輪のもので、総排気量が0.09リッ トルを超えるもの又は定格出力が0.8 キロワットを超えるもの 年額 2,40 0円 エ 三輪以上のもの(車室を備えず、か つ、輪距(2以上の輪距を有するものに あつては、その輪距のうち最大のもの) が0.5メートル以下であるもの及び側 面が構造上開放されている車室を備 え、かつ、輪距が0.5メートル以下の三 輪のものを除く。)で、総排気量が0.02 リットルを超えるもの又は定格出力が 0.25キロワットを超えるもの 年額 3,700円 (2)・(3) (略) 第83条～第97条 (略) (たばこ税の申告納付の手続) 第98条 前条の規定によつてたばこ税を申告 納付すべき者(以下この節において「申告納 税者」という。)は、毎月末日までに、前月 の初日から末日までの間における売渡し等

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
に係る製造たばこの品目ごとの課税標準たる本数の合計数(以下この節において「課税標準数量」という。)及び当該課税標準数量に対するたばこ税額、第96条第1項の規定により免除を受けようとする場合にあっては同項の規定を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額並びに次条第1項の規定により控除を受けようとする場合にあっては同項の適用を受けようとするたばこ税額その他必要な事項を記載した施行規則第34号の2様式による申告書を町長に提出し、及びその申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式又は第34号の2の5の2様式による納付書によって納付しなければならない。この場合において、当該申告書には、第96条第3項に規定する書類及び次条第1項の返還に係る製造たばこの品目ごとの数量についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。 2～4 (略) 5 前項の修正申告書に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る第1項又は第2項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限。第101条第2項において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント(修正申告書を提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して、施行規則第34号の2の5様式又は第34号の2の5の2様式による納付書によって納付しなければならない。	に係る製造たばこの品目ごとの課税標準たる本数の合計数(以下この節において「課税標準数量」という。)及び当該課税標準数量に対するたばこ税額、第96条第1項の規定により免除を受けようとする場合にあっては同項の規定を受けようとする製造たばこに係るたばこ税額並びに次条第1項の規定により控除を受けようとする場合にあっては同項の適用を受けようとするたばこ税額その他必要な事項を記載した施行規則第34号の2様式による申告書を町長に提出し、及びその申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。この場合において、当該申告書には、第96条第3項に規定する書類及び次条第1項の返還に係る製造たばこの品目ごとの数量についての明細を記載した施行規則第16号の5様式による書類を添付しなければならない。 2～4 (略) 5 前項の修正申告書に係る税金を納付する場合には、当該税金に係る第1項又は第2項の納期限(納期限の延長があったときは、その延長された納期限。第101条第2項において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、当該税額に年14.6パーセント(修正申告書を提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して、施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
第99条～第100条の2 (略) (たばこ税に係る不足税額の納付手続) 第101条 たばこ税の納税義務者は、法第481条、第483条又は第484条の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額又は過少申告加算金額、不申告加算金額若しくは重加算金額を、当該通知書の指定する期限までに、施行規則第34号の2の5様式又は第34号の2の5の2様式による納付書によって納付しなければならない。 2 (略) 第102条～第140条の7 (略) 附 則 第1条～第7条の4 (略) (肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例) 第8条 昭和57年度から令和9年度までの各年度分の個人の町民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において町民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると町長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る町民税の所得割の額を免除する。 2・3 (略) 第8条の2～第9条の2 (略) (読替規定)	第99条～第100条の2 (略) (たばこ税に係る不足税額の納付手続) 第101条 たばこ税の納税義務者は、法第481条、第483条又は第484条の規定に基づく納付の告知を受けた場合には、当該不足税額又は過少申告加算金額、不申告加算金額若しくは重加算金額を、当該通知書の指定する期限までに、施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。 2 (略) 第102条～第140条の7 (略) 附 則 第1条～第7条の4 (肉用牛の売却による事業所得に係る町民税の課税の特例) 第8条 昭和57年度から令和6年度までの各年度分の個人の町民税に限り、法附則第6条第4項に規定する場合において、第36条の2第1項の規定による申告書(その提出期限後において町民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。次項において同じ。)に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第1項に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるとき(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると町長が認めるときを含む。次項において同じ。)は、当該事業所得に係る町民税の所得割の額を免除する。 2・3 (略) 第8条の2～第9条の2 (略) (読替規定)

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
第10条 法附則第15条から第15条の3の2まで又は<u>第63条</u>の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで若しくは<u>第63条</u>」とする。 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合) 第10条の2 (略) 2 (略) 3 法附則第15条第21項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 4 法附則第15条第22項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 5 法附則第15条第22項第2号及び第3号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 6 法附則第15条第23項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 7 法附則第15条第23項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 8 法附則第15条第25項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 9 法附則第15条第25項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 10 法附則第15条第25項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 11 法附則第15条第25項第1号ニに規定する	第10条 法附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第63条又は第64条</u>の規定の適用がある各年度分の固定資産税に限り、第61条第8項中「又は第349条の3の4から第349条の5まで」とあるのは、「若しくは第349条の3の4から第349条の5まで又は附則第15条から第15条の3の2まで、<u>第63条若しくは第64条</u>」とする。 (法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合) 第10条の2 (略) 2 (略) 3 法附則第15条第22項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 4 法附則第15条第23項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 5 法附則第15条第23項第2号及び第3号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 6 法附則第15条第24項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 7 法附則第15条第24項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 8 法附則第15条第26項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 9 法附則第15条第26項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 10 法附則第15条第26項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。 11 法附則第15条第26項第1号ニに規定する

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。	設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
12 法附則第15条第25項第2号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。	12 法附則第15条第26項第2号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。
13 法附則第15条第25項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。	13 法附則第15条第26項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。
14 法附則第15条第25項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。	14 法附則第15条第26項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。
15 法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。	15 法附則第15条第26項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
16 法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。	16 法附則第15条第26項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
17 法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。	17 法附則第15条第26項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
18 法附則第15条第28項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。	18 法附則第15条第29項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
19 法附則第15条第32項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。	19 法附則第15条第33項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
20 法附則第15条第38項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。	20 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
21・22 (略)	21・22 (略)
(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)	(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)
第10条の3 (略)	第10条の3 (略)
2～11 (略)	2～11 (略)
12 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合	12 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則<u>附則第7条第17項</u>に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して町長に提出しなければならない。 (1)～(4) (略) (5) 施行規則<u>附則第7条第17項</u>に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用 (6) (略) 第11条～第15条 (略) (軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例) <u>第15条の2</u> (略) 2・3 (略)	家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則<u>附則第7条第13項</u>に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して町長に提出しなければならない。 (1)～(4) (略) (5) 施行規則<u>附則第7条第13項</u>に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用 (6) (略) 第11条～第15条 (略) <u>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</u> <u>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)</u>に掲げる三輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。))に対しては、当該三輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間(附則第15条の6第3項において「特定期間」という。))に行われたときに限り、<u>第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。</u> (軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例) <u>第15条の2の2</u> (略) 2・3 (略)

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の35</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。 第15条の3～第15条の5 (略) (軽自動車税の環境性能割の税率の特例) 第15条の6 (略) 2 (略) (軽自動車税の種別割の税率の特例) 第16条 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から<u>第4項</u>までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 (略) 2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が<u>令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間</u>に初回車両番号指定を受けた場合には、<u>当</u>	4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の10</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。 第15条の3～第15条の5 (略) (軽自動車税の環境性能割の税率の特例) 第15条の6 (略) 2 (略) <u>3 自家用の三輪以上の軽自動車であって乗用のものに対する第81条の4(第2号に係る部分に限る。)</u>及び前項の規定の適用については、当該軽自動車の取得が特定期間に行われたときに限り、これらの規定中「<u>100分の2</u>」とあるのは、「<u>100分の1</u>」とする。 (軽自動車税の種別割の税率の特例) 第16条 法附則第30条第1項に規定する三輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定(次項から<u>第8項</u>までにおいて「初回車両番号指定」という。)を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 (略) 2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が<u>令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間</u>に初回車両番号指定を受けた場合には<u>令和</u>

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前															
該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 (略)	3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 (略) 3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この条において「ガソリン軽自動車」という。)のうち三輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 <table><tr><td>第2号ア(イ)</td><td>3,900円</td><td>2,000円</td></tr><tr><td>第2号ア(ウ)a</td><td>6,900円</td><td>3,500円</td></tr><tr><td></td><td>10,800円</td><td>5,400円</td></tr><tr><td>第2号ア(ウ)b</td><td>3,800円</td><td>1,900円</td></tr><tr><td></td><td>5,000円</td><td>2,500円</td></tr></table> 4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち三輪以上のもの(前項の規定の適用を受けるものを除く。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。	第2号ア(イ)	3,900円	2,000円	第2号ア(ウ)a	6,900円	3,500円		10,800円	5,400円	第2号ア(ウ)b	3,800円	1,900円		5,000円	2,500円
第2号ア(イ)	3,900円	2,000円														
第2号ア(ウ)a	6,900円	3,500円														
	10,800円	5,400円														
第2号ア(ウ)b	3,800円	1,900円														
	5,000円	2,500円														

厚真町税条例新旧対照表

改正後	改正前		
	第2号ア(イ)	3,900円	3,000円
	第2号ア(ウ)a	6,900円	5,200円
		10,800円	8,100円
	第2号ア(ウ)b	3,800円	2,900円
		5,000円	3,800円
	5 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車のうち、自家用の乗用のものに対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。 6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車(自家用の乗用のものを除く。)に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。		
3 法附則第30条第3項の規定の適用を受ける三輪以上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次	7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車(営業用の乗用のものに限る。) に対する第82条の規定		

厚真町税条例新旧対照表

改正後	改正前
項において「ガソリン軽自動車」という。) (営業用の乗用のものに限る。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和8年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ)a中「6,900円」とあるのは「3,500円」とする。 4 法附則第30条第4項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車(前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。)に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分の軽自動車税の種別割に限り、同条第2号ア(イ)中「3,900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア(ウ)a中「6,900円」とあるのは「5,200円」とする。 (軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例) 第16条の2 町長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前条第2項から第4項までの規定の適用を受ける三輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同	の適用については、当該ガソリン軽自動車 が令和3年4月1日から令和4年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には 令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、 当該ガソリン軽自動車 が令和4年4月1日 から令和5年3月31日までの間に初回車両番 号指定を受けた場合には令和5年度分の軽 自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄 に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる 字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句 とする。 8 法附則第30条第8項の規定の適用を受け る三輪以上のガソリン軽自動車(前項の規 定の適用を受けるものを除き、営業用の乗 用のものに限る。)に対する第82条の規定の 適用については、当該ガソリン軽自動車 が 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで の間に初回車両番号指定を受けた場合には令 和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当 該ガソリン軽自動車 が令和4年4月1日から 令和5年3月31日までの間に初回車両番号 指定を受けた場合には令和5年度分の軽自 動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に 掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字 句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句と する。 (軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例) 第16条の2 町長は、軽自動車税の種別割の 賦課徴収に関し、三輪以上の軽自動車が前 条第2項から第8項までの規定の適用を受け る三輪以上の軽自動車に該当するかどうか の判断をするときは、国土交通大臣の認定 等(法附則第30条の2第1項に規定する国土 交通大臣の認定等をいう。次項において同

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
じ。)に基づき当該判断をするものとする。 2 (略) 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の35</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。 第16条の3～第17条 (略) (優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る町民税の課税の特例) 第17条の2 昭和63年度から<u>令和8年度</u>までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する町民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。 (1)・(2) (略) 2 前項の規定は、昭和63年度から<u>令和8年度</u>までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優	じ。)に基づき当該判断をするものとする。 2 (略) 3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに<u>100分の10</u>の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。 第16条の3～第17条 (略) (優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る町民税の課税の特例) 第17条の2 昭和63年度から<u>令和5年度</u>までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等(租税特別措置法第31条第1項に規定する土地等をいう。以下この条において同じ。)の譲渡(同項に規定する譲渡をいう。以下この条において同じ。)をした場合において、当該譲渡が優良住宅地等のための譲渡(法附則第34条の2第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡をいう。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得(次条の規定の適用を受ける譲渡所得を除く。次項において同じ。)に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する町民税の所得割の額は、前条第1項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める金額に相当する額とする。 (1)・(2) (略) 2 前項の規定は、昭和63年度から<u>令和5年度</u>までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年中に前条第1項に規定する譲渡所得の基因となる土地等の譲渡をした場合において、当該譲渡が確定優

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する町民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。 3 (略) 第17条の3～第24条 (略) (新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例) 第25条 所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号)第5条第4項に規定する指定行事の中止若しくは延期又はその規模の縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄(北海道税条例(昭和25年北海道条例第56号)に定めるものに限る。)を新型コロナウイルス感染症特例法第5条第1項に規定する指定期間内にした場合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第4項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の7第1項第3号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の7の規定を適用する。	良住宅地等予定地のための譲渡(法附則第34条の2第5項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡をいう。以下この項において同じ。)に該当するときにおける前条第1項に規定する譲渡所得に係る課税長期譲渡所得金額に対して課する町民税の所得割について準用する。この場合において、当該譲渡が法附則第34条の2第10項の規定に該当することとなるときは、当該譲渡は確定優良住宅地等予定地のための譲渡ではなかったものとみなす。 3 (略) 第17条の3～第24条 (略) (新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例) 第25条 所得割の納税義務者が、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律(令和2年法律第25号。<u>以下この条及び次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。</u>)第5条第4項に規定する指定行事の中止若しくは延期又はその規模の縮小により生じた当該指定行事の入場料金、参加料金その他の対価の払戻しを請求する権利の全部又は一部の放棄(北海道税条例(昭和25年北海道条例第56号)に定めるものに限る。)を新型コロナウイルス感染症特例法第5条第1項に規定する指定期間内にした場合には、当該納税義務者がその放棄をした日の属する年中に法附則第60条第4項に規定する市町村放棄払戻請求権相当額の法第314条の7第1項第3号に掲げる寄附金を支出したものとみなして、第34条の7の規定を適用する。

厚真町税条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
第27条・第28条 (略)	第27条・第28条 (略)

ダム湖眺望広場整備工事

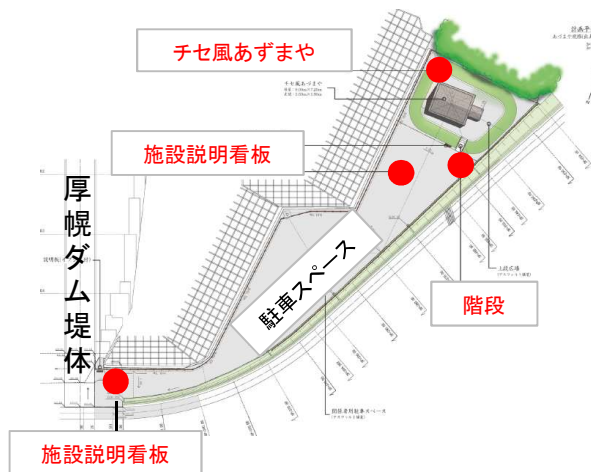
(金額単位：円、落札率：%)

設計金額	予定価格	契約金額 (税込み)	落札率	完成予定年月日	入札回数
61,919,000	61,919,000	61,875,000	99.9	令和5年11月30日	3

指名業者一覧表

称号又は名称		主な営業 種目	営業年 数	従業員		本社	最近における工事実績（主なもの）		入札金額 (税別)
				総数	技術員		工事名	請負金額	
単 独	(有)武山工務店	建築工事	43	6	2	厚真町	上厚真北部地区子育て支援住宅建設工事（C・D・E棟）	74,580,000	56,280,000
単 独	(株)丸博野沢組	建築工事	48	32	19	厚真町	厚真リハビリセンタ・豊厚園・あつまデイサービスセンター移転改築工事	466,134,000	56,280,000
単 独	(有)木本建設	建築工事	64	14	12	厚真町	上厚真北部地区子育て支援住宅建設(第2工区)	159,310,000	56,250,000
単 独	(株)厚信電機	建築工事	40	59	54	厚真町	新町地区災害公営住宅建築工事(第2工区)	58,464,000	56,290,000

ダム湖眺望広場整備工事 位置図



チセ風あずまや



工事請負者：有限会社木本建設

工事概要	契約金額(税込)	工期
チセ風あずまや 1棟	61,875,000円	契約締結日の翌日
施設説明看板 2基		～
階段工 1基		令和5年11月30日まで

補正予算説明資料

単位：千円

会計名	一般会計	款	3	項	2	目	3	事業	1279
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業				所管G		子育て支援G		
予算額	財源内訳								
	国	道	地方債	※その他		一般財源		※その他の内訳	
4,000	4,000								

◆ 事業の目的

食費等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く。）に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給し、生活支援を行う。

別添資料

無

◆ 事業の概要

1 支給対象者

(1) 令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）」（以下「令和4年度給付金」という。）を受給した者

【令和4年度給付金の支給対象者】

- ① 令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の支給を受けている者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
- ② 令和4年度分の住民税均等割が非課税である者
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者（家計急変者）

(2) 上記(1)のほか、対象児童（平成17年4月2日（一定の障がいがある方は平成15年4月2日）から令和6年2月29日までの間に出生した児童）の養育者であって、家計が急変し、収入が住民税非課税となる水準にあると認められる者（以下「家計急変者」という。）

2 支給対象児童見込数 80人

- ① 令和4年度給付金支給対象児童 54人
- ② 家計急変者が養育する対象児童 26人

3 支給額 対象児童1人につき 5万円

4 申請期間 令和5年5月下旬（予定）～令和6年2月29日 ※上記「1 支給対象者（1）」の方は申請不要（プッシュ型給付）

5 支給開始予定日 令和5年5月末

厚真町課設置条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
第1条（略） （事務分掌） 第2条 課の事務分掌は、次のとおりとする。 総務課 (1) 儀式及び表彰等に関する事項 (2) 議会及び町の行政一般に関する事項 (3) 公告式及び例規に関する事項 (4) 文書及び町民相談に関する事項 (5) 職員の人事、給与及び福利厚生並びに研修に関する事項 (6) 情報化の推進に関する事項 (7) 防災、国民保護及び災害救助に関する事項 (8) 予算その他財務に関する事項 (9) 契約に関する事項 (10) 財産の取得、管理及び処分に関する事項 (11) 行財政改革に関する事項 (12) 役場支所に関する事項 (13) 他の課の所管に属しない事項 住民課 (1) 保健医療及び保健指導に関する事項 (2) 社会福祉に関する事項 (3) 医療給付及び介護保険に関する事項 (4) 税の賦課及び徴収に関する事項 (5) 戸籍及び住民基本台帳に関する事項 (6) 国民年金に関する事項 (7) 生活衛生に関する事項 (8) 環境保全及び公害防止に関する事項 (9) 交通安全及び防犯に関する事項 まちづくり推進課	第1条（略） （事務分掌） 第2条 課の事務分掌は、次のとおりとする。 総務課 (1) 儀式及び表彰等に関する事項 (2) 議会及び町の行政一般に関する事項 (3) 公告式及び例規に関する事項 (4) 文書及び町民相談に関する事項 (5) 職員の人事、給与及び福利厚生並びに研修に関する事項 (6) 情報化の推進に関する事項 (7) 防災、国民保護及び災害救助に関する事項 (8) 予算その他財務に関する事項 (9) 契約に関する事項 (10) 財産の取得、管理及び処分に関する事項 (11) 行財政改革に関する事項 (12) 役場支所に関する事項 (13) 他の課の所管に属しない事項 住民課 (1) 保健医療及び保健指導に関する事項 (2) 社会福祉に関する事項 (3) 医療給付及び介護保険に関する事項 (4) 税の賦課及び徴収に関する事項 (5) 戸籍及び住民基本台帳に関する事項 (6) 国民年金に関する事項 (7) 生活衛生に関する事項 (8) 環境保全及び公害防止に関する事項 (9) 交通安全及び防犯に関する事項 まちづくり推進課

厚真町課設置条例新旧対照表

改 正 後	改 正 前
(1) 総合計画及び事業の調整に関する事項 (2) 重要施策等の調査、研究及び推進に関する事項 (3) 広域圏計画に関する事項 (4) 広報、広聴に関する事項 (5) 統計に関する事項 (6) 地域交通対策に関する事項 <u>(7) 土地利用計画に関する事項</u> <u>(8) 都市計画に関する事項</u> <u>(9) 宅地耐震化事業に関する事項</u> 産業経済課 (1) 農業及び畜産業に関する事項 (2) 農業農村整備に関する事項 (3) 林業及び水産業に関する事項 (4) 自然保護に関する事項 (5) 商工業、観光及び労政に関する事項 (6) 企業誘致及び工業団地の計画に関する事項 建設課 (1) 道路、河川及びその他土木に関する事項 (2) 公共施設の災害復旧に関する事項 (3) 住宅及び建築に関する事項 (4) 水道及び下水道に関する事項 (5) 都市公園及びその他の公園に関する事項	(1) 総合計画及び事業の調整に関する事項 (2) 重要施策等の調査、研究及び推進に関する事項 (3) 広域圏計画に関する事項 (4) 広報、広聴に関する事項 (5) 統計に関する事項 (6) 地域交通対策に関する事項 産業経済課 (1) 農業及び畜産業に関する事項 (2) 農業農村整備に関する事項 (3) 林業及び水産業に関する事項 (4) 自然保護に関する事項 (5) 商工業、観光及び労政に関する事項 (6) 企業誘致及び工業団地の計画に関する事項 建設課 (1) 道路、河川及びその他土木に関する事項 (2) 公共施設の災害復旧に関する事項 (3) 住宅及び建築に関する事項 (4) 水道及び下水道に関する事項 (5) 都市公園及びその他の公園に関する事項 <u>(6) 土地利用計画に関する事項</u> <u>(7) 都市計画に関する事項</u> <u>(8) 宅地耐震化事業に関する事項</u>

